

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地球温暖化対策は、「愛媛県地球温暖化対策実行計画」に定める温室効果ガスの削減目標（2030年度に2013年度比でマイナス27%、2050年までに脱炭素社会の実現）等を達成するため、県民総ぐるみで取り組み、家庭・産業・業務・運輸など各部門における統一的・総合的な温暖化対策を図っていく必要があり、県の関与が不可欠である。				
高い							
成果指標A		説明	本県の温室効果ガス排出量は、基準年の2013年度から直近のデータがある2019年度まで6年連続で減少しているところである。引き続き、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネ行動を促すキャンペーン事業、バイオ燃料の利用拡大など、県民総ぐるみによる地球温暖化防止活動を継続していく必要がある。 なお、当成果指標の算定に当たっては、各種統計データを使用しており、それらの公表を待って算定することとなるため、実績値の判明に時間を要している。（概ね翌々年度の春頃に判明）				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明					
成果動向							
成果向上余地							
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.20	順調・向上	成果向上余地	1.80	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	国においては、2050年脱炭素社会の実現へ向け、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標として2013年度比46%削減を中期目標とし、今後も、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた動きが加速することが見込まれる。また、地球温暖化対策推進法の改正により、県の実行計画に再生可能エネルギーの導入目標など施策の実施目標の追加が義務化され、令和5年度に改定予定の県地球温暖化対策実行計画において、目標値等の再検討を行う必要がある。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>本県では、県地球温暖化対策実行計画に基づき、緩和と適応を地球温暖化対策の車の両輪とし、様々な施策を実施しているところである。2050年脱炭素社会の実現に向け、国は、地球温暖化対策実行計画を改正したほか、地域脱炭素ロードマップを策定し、地域の再エネ等地域資源を最大限活用した地域課題の解決のため、脱炭素先行地域を全国に100箇所以上設定する予定である。県においても、令和5年に改定予定の県実行計画に向け、新たな中期目標を検討し、総合的かつ計画的な地球温暖化対策を推進するため、効果的な施策展開を講じていく必要がある。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		kk11	地球温暖化対策の推進									
1 新エネルギー等導入促進事業費										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	事業費計	49,860	48,241	86,022	85,919	評価	再生可能エネルギー等の導入促進を目的として、平成26年度に補助制度を創設し、市町等の取組みを支援しており、補助件数も順調に増加している。引き続き、市町の補助制度の追加・拡充のほか、水素ステーション整備等に向けて、働きかけを行っていく予定である。						
成果	+	70-	家庭用燃料電池等設置補助制度実施市町数	市町	実績	15	16	16		国費												
					達成率	75.00%	80.00%	80.00%		その他	3,935	2,000	2,228	2,125								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	事業費計	45,925	46,241	83,794	83,794								
成果	+	70-	導入可能性調査実施件数	件	実績	0	1	2		国費				見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3 再生可能エネルギー等の導入拡大に向けて、全市町での補助制度の創設や県内初の水素ステーションの整備を目指し、取組みを進めているところであり、補助制度の継続は必要不可欠であるが、今後、導入コストの低減が進めば、補助対象等の制度の見直しについて検討していく必要がある。							
					達成率	0.00%	33.33%	66.67%		その他	1,729	861	1,066									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	事業費計	36,172	42,673	30,983									
活動	+	70-	補助対象件数	件	実績	557	575	513	513	国費	34,443	41,812	29,917									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.4	1.0	0.9									
	H26	R6	新エネルギー等の導入促進を図るため、設備等の導入や可能性調査等への補助を実施するほか、新エネルギーに関する先進的な事例を紹介するセミナーや自治体や企業間の連携を図る場として勉強会等を実施することで、地域の特性に応じた新たな取組を推進する。							人件費	2,723	6,766	5,445									
2 地球温暖化対策推進事業費										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度				R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	事業費計	1,971	5,528	5,952				5,523	評価	2050年脱炭素社会の実現に向けて、事業者等が自らの行動を宣言するアクション宣言募集事業や、適応策の必要性などを広く周知する事業を新たに追加し、総合的な温暖化対策を行った。新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業内容を当初予定していた内容から一部変更し実施した。			
成果	+	70-	県民運動推進会議への法人等の登録数	団体	実績	268	268	268		国費												
					達成率	76.57%	76.57%	76.57%		その他	1,702	5,352	5,776	5,329								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	事業費計	269	176	176	194								
成果	+	70-	各キャンペーンに参加した延べ施設数	施設	実績	1233	1228	1295		国費				見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3							
					達成率	77.06%	81.87%	86.33%		その他	328	4,623	4,438									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	事業費計	538	4,646	4,468									
活動	+	70-	各キャンペーンの実施回数	回	実績	4	6	6	5	国費	210	23	30									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.6	2.0	2.0									
	H20	R7	本県の温室効果ガス削減目標の達成に向けた、産業、業務、家庭、運輸の各部門の温室効果ガスの排出抑制を図る「緩和策」と、気候変動に伴う被害の回避・低減を図る「適応策」を車の両輪として、地球温暖化対策を総合的に推進する。							人件費	10,890	13,532	12,100									
3 気候変動適応推進事業費										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度				R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	事業費計	0	12,298	14,027				10,746	評価	県気候変動適応センターを中核に、国の委託事業を活用した気候変動影響調査を昨年度から継続して行うとともに、自然生態系調査を実施し、本県の適応に関する情報分析のほか、セミナー等による適応策の普及啓発を行うなど、一定の成果をあげている。			
成果	+	70-	アンケート調査件数	件	実績		851	91		国費		8,261	8,778	6,000								
					達成率	-	170.20%	75.83%		その他												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	事業費計		4,037	5,249	4,746								
成果	+	70-	普及啓発イベント数	回	実績	2	1			国費		7,764	4,370	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3							
					達成率		66.67%	50.00%		その他												
指標種類3	指標名称3		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	事業費計	0	10,990	8,080									
活動	+	70-	県気候変動適応協議会開催回数	回	実績		3	2	2	国費	3,226	3,710										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役		1.5	1.5									
	R2	R4	気候変動影響・適応に関する情報の収集・分析・提供や研究、市町等への助言等を行うなど、関係機関との連携のもと、気候変動の適応策の強化を図る。							人件費		10,149	9,075									

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

kk11

地球温暖化対策の推進

1	中小企業温暖化対策支援事業	コスト (単位：千円)		4年度
		予算	事業費計	4,779
			国費	0
			その他	1,942
			県費	2,837
2	電動車導入加速化事業費	コスト (単位：千円)		4年度
		予算	事業費計	13,132
			国費	0
			その他	0
			県費	13,132
3	バイオマス利用拡大事業	コスト (単位：千円)		4年度
		予算	事業費計	9,716
			国費	0
			その他	8,987
			県費	729
4	とべもりカーボンプロジェクト計画策定事業費	コスト (単位：千円)		4年度
		予算	事業費計	10,019
			国費	7,499
			その他	0
			県費	2,520